

2 主な分掌事務

水産政策課

管理担当

- 課の予算及び決算に関すること
- 県有財産の管理に関すること

企画流通担当

- 水産行政の企画及び総合調整に関すること
- 水産物の流通及び加工に関すること
- 水産統計に関すること
- 水産試験場に関すること
- 漁業無線に関すること

団体金融担当

- 水産業協同組合の指導及び検査に関すること
- 水産金融に関すること
- 漁業共済に関すること
- 漁業経営対策に関すること

◎ 漁業・資源管理室

漁業管理担当

- 漁業権に関すること
- 漁業の許認可に関すること
- 漁業の調整及び取締りに関すること
- 漁船に関すること
- 遊漁船業に関すること
- 海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関すること。

資源管理担当

- 資源管理に関すること
- 栽培漁業に関すること
- 水産資源の保護及び漁場の保全に関すること
- 漁獲可能量制度に関すること

漁村振興課

漁港管理担当

- 課の予算及び決算に関すること
- 漁港区域及び海岸保全区域の指定に関すること
- 漁港及び海岸の管理に関すること
- 漁港統計に関すること
- 工事費等の契約事務に関すること

漁村振興担当

- 地域漁業改革の推進に関すること
- 養殖業に関すること
- 内水面漁業に関すること

担い手・普及担当

- 漁業の担い手育成に関すること
- 水産業改良普及事業に関すること
- 県立高等水産研修所に関すること

◎ 漁港漁場整備室

漁港担当

- 漁港及び海岸保全施設の建設に関すること
- 漁港、漁港海岸の災害復旧に関すること

漁場担当

- 漁場の計画及び漁場事業の実施に関すること
- 水産業共同利用施設の整備に関すること

3 県立高等水産研修所

1) 沿革

県立高等水産研修所は、昭和13年に設立された漁村道場宮崎県水産講習所（昭和20年廃止）に始まります。昭和25年に発足した遠洋漁業指導所練習生制度を昭和45年に宮崎県水産講習所に改め、さらに昭和47年に宮崎県高等水産研修所と名称変更しました。

その後、施設の老朽化、漁労関連機器の旧式化が進んだため、平成6年から再編整備が行われ、平成9年4月に県立高等水産研修所と名称を変更し、21世紀の本県水産産業を担う人づくりの中核施設として新たにスタートしました。漁業を行う上で必要な資格を短期間で取得するとともに、優れた漁業就業者となるための技術取得や体力面の向上を目指します。また、全寮制による共同生活を通して自立心、協調性、責任感をつちかいます。

2) 研修体系

養成部門	区分		修業期間	定員	入所資格
	本科		1年	15名程度	中学校を卒業した者又は、これと同等以上の学力を有すると認められる者
	専攻科	前期	4月～9月	若干名	高校卒業者又は、これと同等以上の学力を有すると認められる者、本科を修了した者
		後期	10月～3月	若干名	
短期		2カ月間	20名程度		

研修部門	研修の種類	研修の内容
	資格取得研修	漁業就業に必要な各種資格取得のための研修
	先進技術研修	資源管理、情報処理、漁業経営講習
	国際漁業研修	外国人技能実習生に対する漁業技術研修
	県民漁業研修	一般県民、児童、生徒に対する研修

3) 取得を目指す免許資格等

区分	研修期間	取得を目指す免許資格
本科生	1年（4月～翌年3月）	第4級海上無線通信士・第1級海上特殊無線技士・4級または5級海技士筆記試験・2級小型船舶操縦士
専攻科・前期	6カ月（4月～9月）	第4級海上無線通信士・第1級海上特殊無線技士・1級小型船舶操縦士
専攻科・後期	6カ月（10月～翌年3月）	4・5級海技士筆記試験（4級か5級のいずれか）・1級小型船舶操縦士
専攻科・短期	2カ月（10月上旬～12月上旬）	4、5級海技士筆記試験若しくは筆記・口述試験

※専攻科は、必要な資格免許により、前期・後期・短期の選択が出来ます。

更に前期から引き続き後期へ、又は後期から引き続き前期への入所も可能です。

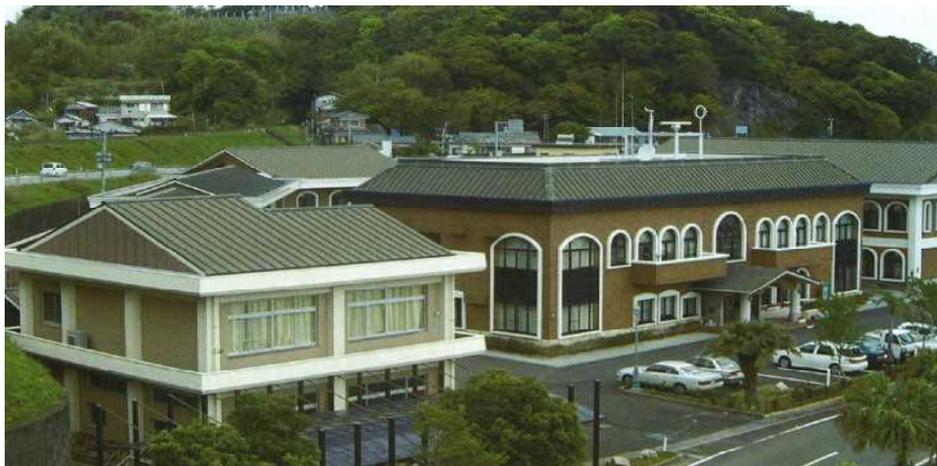
4) 入所者数の推移

単位：人

年度	H25	H26	H27	H28	H29
本科生	7	8	10	10	8
専攻科生	4	3	2	2	1
合計	11	11	12	12	9

県立高等水産研修所における研修の内容

種 類	研 修 内 容	対 象 者	定員 (人)	回数 (回)	期間 (日)
資格取得研修	2級小型船舶操縦士養成講習	資格取得のための研修	15	2	15
	1級小型船舶操縦士養成講習	資格取得のための研修	12	2	7
	第4級海上無線通信士養成講習	資格取得のための研修	40	1	15
	第1級海上特殊無線技士養成講習	資格取得のための研修	40	1	7
先進技術研修	資源管理講座	水産生物、資源管理、栽培漁業、漁場環境他	20	1	1
	情報処理講座	パソコンを利用した水産情報処理、人工衛星利用システム他	20	1	1
	漁業経営講座	営漁計画（個別）、流通加工他	20	1	1
国際漁業研修	外国人漁業研修 ※県内漁協が受け入れた外国人技能実習生を対象に実施	漁船運航技術 漁船機関機器の取り扱い 漁業技術	75	3	3
県民漁業研修	マリンスポーツ講座	漁業関係法規、海事法令、マリンスポーツ体験	30	1	1
	漁業体験研修講座	水産一般 ロープワーク等	30	1	1
	宿泊体験学習講座	児童・生徒に対する海洋・漁業体験学習	30	1	1



県立高等水産研修所外観

県立高等水産研修所ホームページ

<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/nosei/suisan/kenshujo/>

4 水産試験場

1) 試験研究体制

明治36年に水産試験場を設置、その後昭和22年に遠洋、沿岸、淡水の各漁業指導所となり、昭和45年に水産試験場を宮崎市青島に再設置、各指導所は廃止し、日南分場（昭和62年廃止）、延岡分場（(財)宮崎県栽培漁業協会の発足に伴い平成4年に廃止）、小林分場を設置。平成26年に組織改正を行い、研究部署を再編し、小林分場を内水面支場に改組しました。調査取締船みやざき丸は平成15年に竣工し、日本近海の漁業資源調査に従事しています。



漁業調査取締船 みやざき丸

2) 主な研究内容

第五次宮崎県水産業・漁村振興長期計画及び農畜水産試験研究推進構想に基づき、「漁業の抜本的な収益性の回復」「水産資源の回復と適切な利用管理」「水域環境の保全と環境変化への対応」を重点目標に、平成29年は25の研究課題と15の事業・モニタリングに取り組んでいます。各部門の主要な研究内容・活動は以下のとおりです。

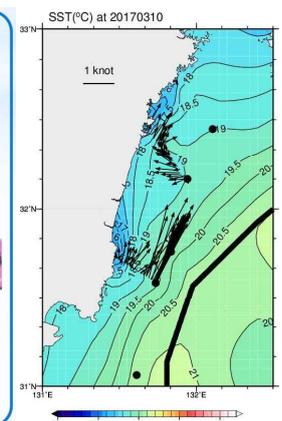
資源部

持続的な漁業生産を実現するため、イワシ・アジ・サバ類のような日本近海規模の資源や日向灘周辺の沿岸資源について、それぞれの特性に合わせた調査を実施し、資源の状況を適確に評価するとともに、種苗放流による資源添加も含め、適切な資源利用となるよう管理技術を開発しています。

また、これらの資源の長期変動や来遊変化は、海洋環境の影響を受けるため、日向灘の海洋モニタリングによる影響評価や海況情報の提供による漁業者支援を進めています。



沿岸資源の評価結果 (左)

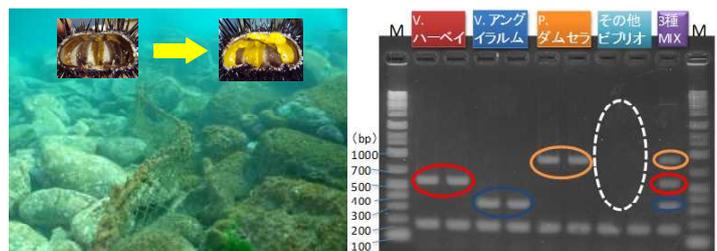


操業支援のための海況情報の提供「海の天気図」(右)

増養殖部

水産資源を育て増やすために、産卵場や生育の場として重要な役割を果たしている藻場をはじめ、浅海域の環境を維持修復するための技術開発を行っています。また、人工種苗による資源造成・管理を可能とするため、対象種の種苗生産技術の開発を行っています。

養殖業においては、収益性の高い飼育技術や健康な魚づくりのための疾病予防技術等を研究するとともに、赤潮被害の軽減や漁場の環境保全に関する研究を行っています。



ウニ除去活動による藻場回復とウニの身入り向上 (左)

遺伝子解析による魚病診断や防疫技術の開発 (右)

経営流通部

高収益漁業を構築するため、漁業改革モデルの検証や沿岸・沖合漁業における収益性の分析、操業効率化技術の開発を行っています。漁業調査取締船「みやざき丸」は、日本近海域でのカツオ・マグロ調査として、漁場予測技術の検証と資源来遊状況調査を行っています。

また、漁獲された水産物の付加価値向上や販路拡大のために、常温流通品や小型魚利用技術等の流通・加工技術の開発を行うとともに、オープンラボの運営により市場開拓の取組を支援しています。



みやざき丸によるピンナガ来遊状況調査（左）
常温加工品の開発支援による付加価値向上や販路の拡大（右）

内水面支場

河川や湖沼の内水面の生物環境を保全するため、魚類等の生息状況や生育に適した環境について研究を進めています。また、本県の内水面養殖を支援するため、チョウザメ養殖等に係る種苗生産や養殖技術の改良をはじめ、天然資源の管理が必要なウナギの人工種苗生産につながる基礎研究を行っています。

さらに、優良形質を遺伝子レベルで評価することで迅速に品種改良を進める技術の開発や、近年資源状況が悪化しているアユ資源回復のための総合的な調査を行っています。



河川のアユ資源調査の実施（左）
ニホンウナギの採卵技術の開発（右上）
チョウザメの種苗生産（右下）

研究企画

水産関係者等の意見を集約して、水産業振興に必要な技術開発内容を整理し、「県農政水産部技術調整会議」で課題化します。同時に、研究成果の評価を受け、これを水産関係者に迅速に還元するとともに、水産試験場の活動内容を広く周知するために、研究成果発表会の開催、成果情報の配布、各種イベント等での研究紹介、ホームページでの情報提供などを行っています。



宮崎県水産試験場ホームページ <http://www.mz-suishi.jp/>

3) 主な研究成果

平成28年度が終期となる研究課題等について、16の成果カードを作成し、普及情報として関係者に配布しました。主なものとして、「小型イセエビの放流効果」、「宮崎キャビアの輸出に係る輸送・保存研究」、「C群レンサ球菌症の防疫対策研究」、「在来ヤマメ資源の研究」などがあります。また、平成29年度研究成果発表会では、「環境DNAを利用したカツオ・マグロ調査」、「海産養殖魚で発生している新たなピブリオ病」、「本県の沿岸資源評価と管理」、「県北河川のアユ資源の状況」について報告しました。これらの成果は水試ホームページでご覧いただけます。